

(参考) 「元気な日本復活特別枠」に係る予算額

(単位:百万円)

要望項目	要望額	22年度補正等前倒し措置済額 (A)	23年度措置額 (B)	計 (A+B)
I. 「国土交通省成長戦略」(平成22年5月)の実現				
1. 海洋分野				
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾非公共・その他施設費)	570	-	287	287
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(フィーダー機能強化事業)	1,349	-	809	809
国際コンテナ戦略港湾のハブ機能の強化(港湾公共)	38,123	2,740	31,571	34,311
即戦力を備えた船員の養成に向けた内航用練習船の整備	900	-	450	450
海洋権益を保全するための海洋調査等の推進(海洋調査能力の向上)	368	-	368	368
2. 観光分野				
訪日旅行促進事業(中国市場向け訪日旅行促進緊急プロジェクト)	2,560	-	1,850	1,850
ICT等を活用した歩行者移動支援の推進	67	-	-	-
3. 航空分野				
首都圏空港の強化	9,537	1,200	8,337	9,537
4. 国際展開・官民連携分野				
官民連携による海外プロジェクトの推進	1,665	199	805	1,004
官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進	851	-	388	388
下水道革新的技術実証事業	1,791	-	1,207	1,207
5. 住宅・都市分野				
大都市圏戦略推進事業	136	-	-	-
大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクト支援	5,233	-	3,527	3,527
「新しい公共」分野における投資ファンド造成支援事業	100	-	-	-
官民連携成長戦略推進費(仮称)	2,972	-	445	445
高齢者等居住安定化推進事業	30,000	-	30,000	30,000
住宅エコポイント	33,000	33,000	-	33,000
II. 真に必要な社会資本の着実な整備				
国土ミッシングリンクの解消	107,476	-	107,476	107,476
大都市圏の道路インフラの重点投資	21,524	-	21,524	21,524
都市鉄道利便増進事業	3,850	3,000	11,323	14,323
都市鉄道整備事業	10,473			

要望項目	要望額	22年度補正等前倒し措置済額 (A)	23年度措置額 (B)	計 (A+B)
激甚な水害・土砂災害が生じた地域における再度災害防止対策	21,443	-	21,443	21,443
生活の安定・安全を脅かすような災害が発生した地域における災害対策	34,763	-	34,763	34,763
海岸事業(特に産業・人口が集積する地域における緊急防災対策)	1,144	-	1,144	1,144
社会資本整備総合交付金	237,391	-	76,766	76,766
Ⅲ. 交通基本法関連施策の充実				
地域公共交通確保維持改善事業 ～生活交通パイバル戦略～	45,300	-	30,530	30,530
Ⅳ. 高速道路の原則無料化の推進				
高速道路の原則無料化の社会実験	75,000	-	45,000	45,000
Ⅴ. 安全、環境、地域の雇用のための施策の強化				
住宅・建築物安全ストック形成事業	6,000	6,000	-	6,000
災害応急対策活動拠点施設等の耐震化の促進	2,313	-	1,573	1,573
地震・津波・火山対策の強化	1,199	650	341	991
台風・集中豪雨等への対応の強化	962	279	478	757
地球温暖化対策の強化	328	-	-	-
緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備	24,541	8,960	11,346	20,306
電気自動車による公共交通のグリーン化促進事業	450	450	-	450
奄美群島産業振興等補助金(非公共事業)のうち、振興開発・産業振興等事業の一部	68	-	33	33
離島振興特別事業(非公共事業)のうち、離島体験滞在交流促進事業の一部	20	-	10	10
小笠原諸島の振興開発に要する経費(非公共事業)のうち、産業基盤施設等整備費補助の一部	97	-	47	47
北海道特定地域連携事業	1,052	-	701	701
地籍整備の促進	2,459	200	950	1,150
地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	10	-	-	-
「観光立国」を目指した沖縄における社会基盤整備	200	-	200	200
安全・安心で効率的な海上交通の実現 (船舶交通・海上輸送の安全確保の推進)	495	495	-	495